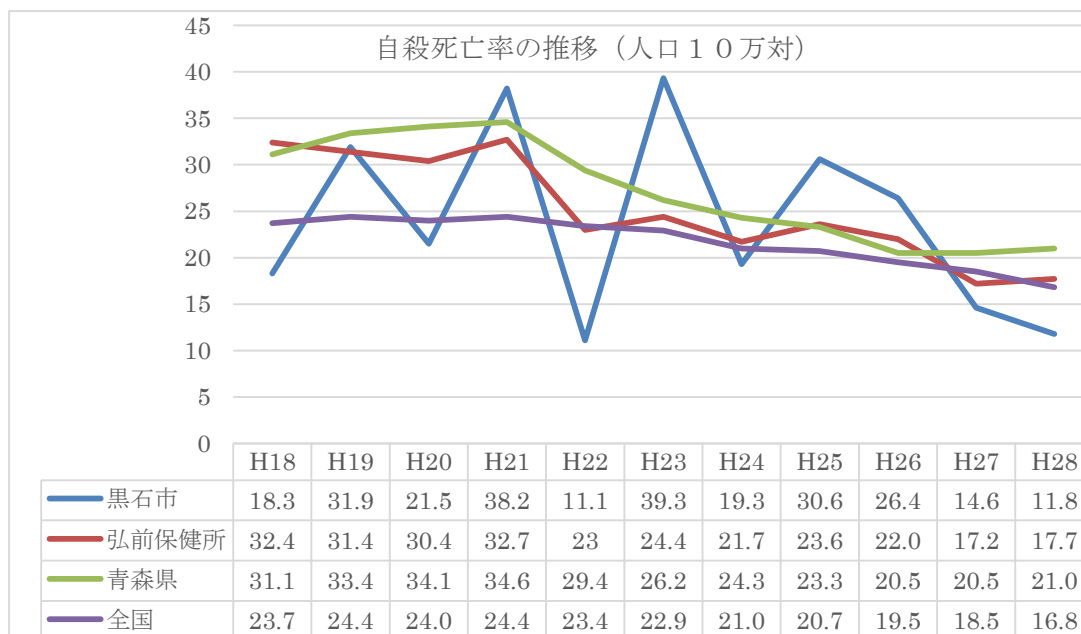


## Ⅱ 黒石市の自殺の現状と関連するデータ

## Ⅱ－1 黒石市の自殺の現状

### (1) 自殺死亡率の年次推移



厚生労働省「人口動態統計」

国の自殺死亡率は平成21年以降減少しており、県や弘前保健所管内においても減少傾向です。

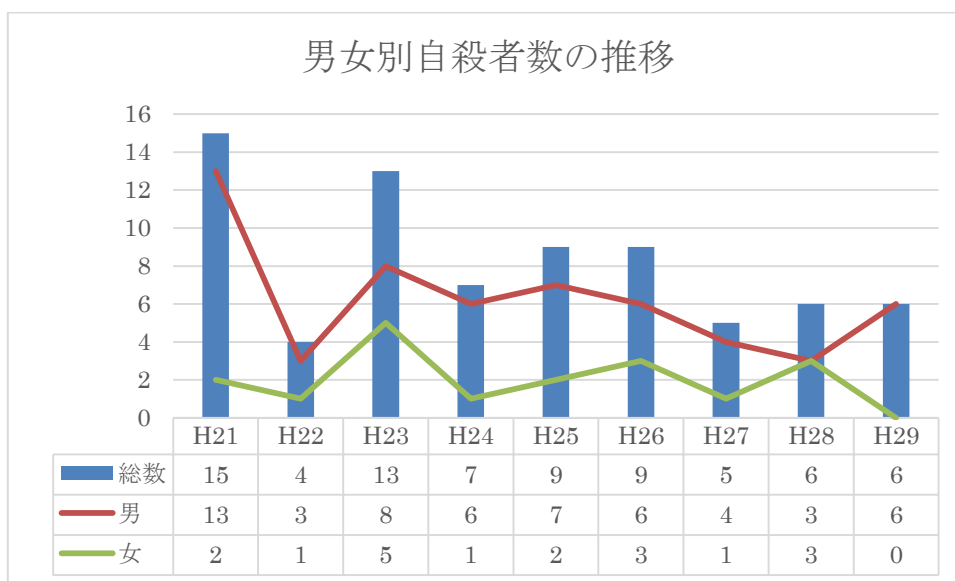
市では大きく増減を繰り返していますが、中長期的にみると減少傾向です。

\*自殺死亡率とは…

$$\frac{\text{自殺者数}}{\text{人口(10月1日現在)}} \times 100,000 \text{ 人}$$

## (2) 男女別自殺者数の推移

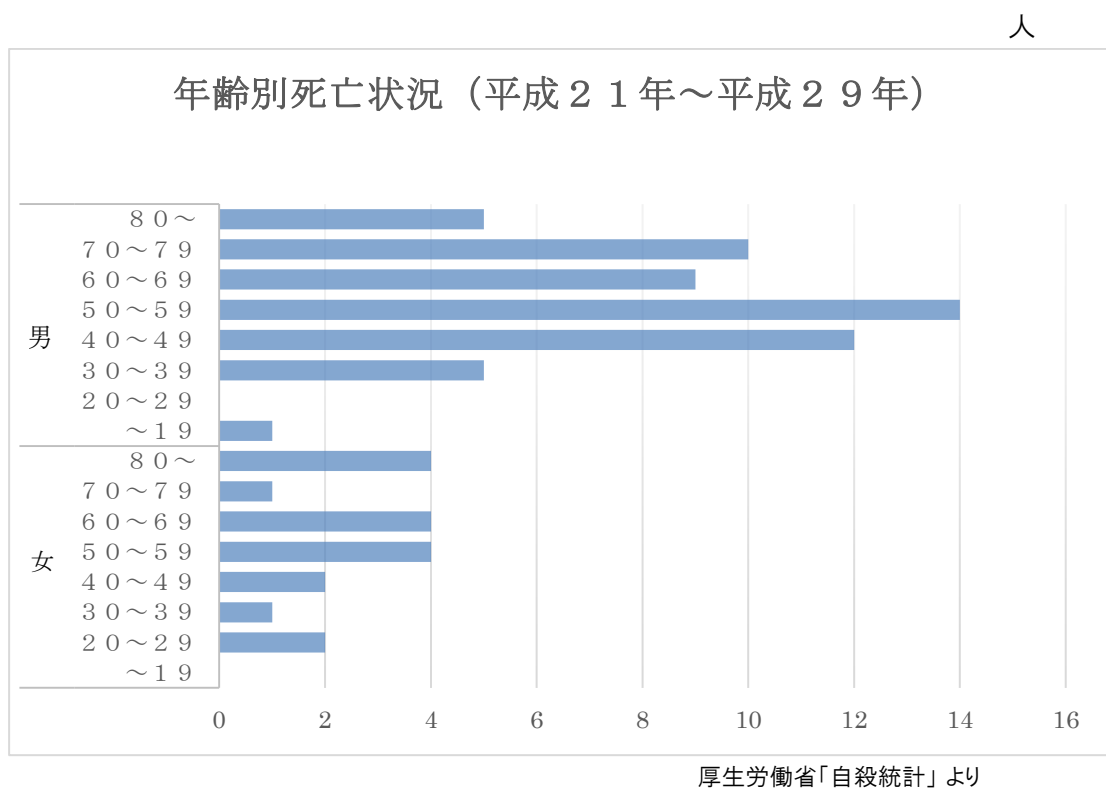
(単位:人)



厚生労働省「自殺統計」より

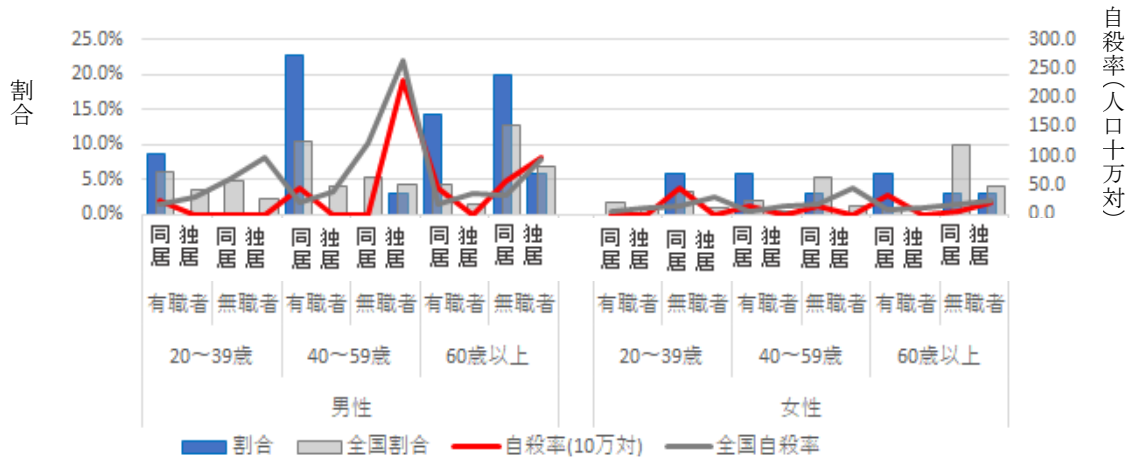
死亡者数は男性が女性を上回っている傾向にあります。

### (3) 性・年齢別にみた自殺率



40～70代の男性の自殺者数が多く、50代男性が最も多くなっています。

#### (4) 性・年齢・職業・同居人の有無別にみた自殺率



自殺実態プロフィールより 特別集計（住居地・自殺日、平成25～29年合計）、国勢調査

黒石市の自殺者数の5年間の累計について、性・年齢・職業・同居人の有無による自殺率を全国と比較すると、自殺率が全国と比べて高いのは、男性では「60歳以上・有職者・同居」、次いで「60歳以上・無職者・同居」、女性では「20～39歳・無職者・同居」、次いで「60歳以上・有職者・同居」をあげることができます。

##### ① 60歳以上の自殺の内訳

性別	年齢階級	同居人の有無 (人数)		同居人の有無 (%)		全国 (%)	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし
男性	60歳代	5	1	27.7%	5.6%	17.1%	10.8%
	70歳代	5	1	27.7%	5.6%	15.1%	6.3%
	80歳以上	2	0	11.1%	0.0%	10.4%	3.6%
女性	60歳代	2	0	11.1%	0.0%	9.7%	3.2%
	70歳代	0	0	0.0%	0.0%	9.1%	3.8%
	80歳以上	1	1	5.6%	5.6%	7.4%	3.5%
小計		15	3	83.2	16.8	68.8	31.2
合計		18		100%		100%	

自殺実態プロフィールより（特別集計（住居地・自殺日、平成25～29年合計）

高齢者（65歳以上）の多くが無職のため、性・年代別の同居者の有無を示しています。一人暮らしの社会的孤立とともに同居家族内での孤立が問題となっています。

② 有職者の自殺の内訳

職 業	自殺者数	割合	全国
自営業・家族従業者	10	50.0%	20.3%
被雇用者・勤め人	10	50.0%	79.7%
合 計	20	100.0%	100.0%

自殺実態プロファイルより（特別集計（住居地・自殺日、平成25～29年合計）

（性・年齢・同居の有無の不詳を除く）

平成25年～平成29年の自殺者数は合計35人ですが、そのうち有職者の自殺者数は20人となっています。

## (5) 自殺の特徴

黒石市			全国	
上位5区分	自殺者数 5年計	割合	自殺率 (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路 (※)
1位 男性40～59歳 有職同居	8	22.9%	45.6	配置転換→過労→職場の人間関係の 悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
2位 男性60歳以上 無職同居	7	20.0%	58.5	失業(退職)→生活苦+介護の悩み (疲れ)+身体疾患→自殺
3位 男性60歳以上 有職同居	5	14.3%	46.1	①【労働者】身体疾患+介護疲れ →アルコール依存→うつ状態→自殺 ②【自営業者】事業不振→借金+介護 疲れ→うつ状態→自殺
4位 男性20～39歳 有職同居	3	8.6%	22.9	職場の人間関係/仕事の悩み(ブラ ック企業)→パワハラ+過労→うつ 状態→自殺
5位 男性60歳以上 無職独居	2	5.7%	98.4	失業(退職)+死別・離別→うつ状 態→将来生活への悲観→自殺

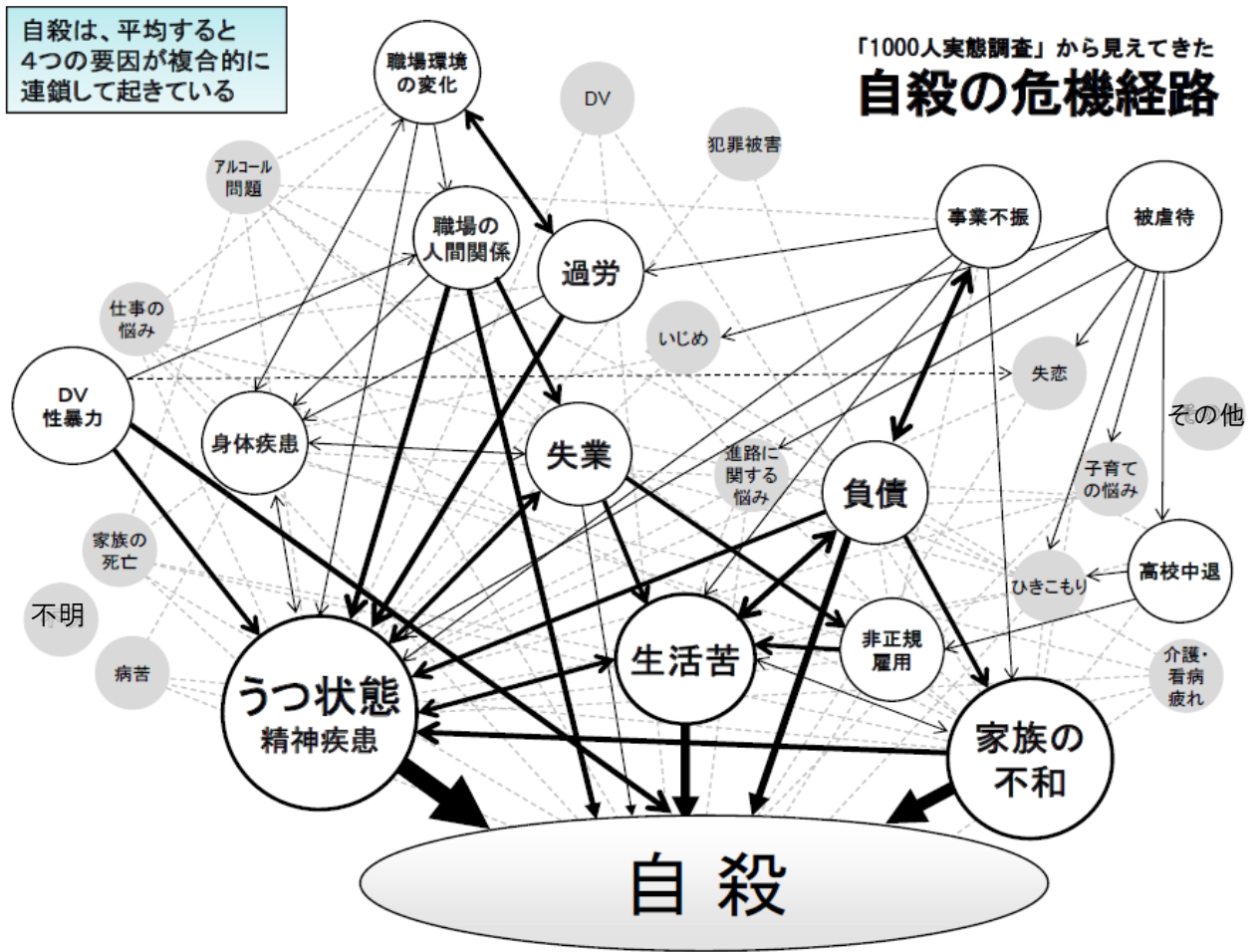
自殺実態プロフィールより 特別集計(住居地・自殺日、平成25～29年合計)、国勢調査

・順位は自殺者数の多さにもとづき、自殺者数が同数の場合は自殺率の高い順として  
います。

※「背景にある主な自殺の危機経路：図3参照」は自殺実態白書2013(ライフリ  
ンク)を参考にし、生活状況別の自殺に多くみられる全国的な自殺の危機経路を例示  
しています。

自殺対策において、自殺の直前の「原因・動機」のさらに背景にある様々な要因に  
対応することが求められています。示された危機経路は一例です。

図3：「背景にある主な自殺の危機経路」



NPO 法人ライフリンク自殺  
実態白書 2013 から抜粋



## (6) 自殺の特性の評価

	指標	ランク		指標	ランク
総数 <sup>1)</sup>	19.8	—a	男性 <sup>1)</sup>	31.4	★
20歳未満 <sup>1)</sup>	2.8	★a	女性 <sup>1)</sup>	9.6	—
20歳代 <sup>1)</sup>	5.3	—	若年者 (20～39歳) <sup>1)</sup>	14.0	—
30歳代 <sup>1)</sup>	16.3	—	高齢者 (70歳以上) <sup>1)</sup>	28.1	★a
40歳代 <sup>1)</sup>	22.2	—a	勤務・経営 <sup>2)</sup>	21.5	★
50歳代 <sup>1)</sup>	30.1	★a	無職者・失業者 <sup>2)</sup>	23.6	—
60歳代 <sup>1)</sup>	26.0	★a	ハイリスク地 <sup>3)</sup>	111%/+7	—
70歳代 <sup>1)</sup>	24.6	—a	自殺手段 <sup>4)</sup>	29%	—
80歳以上 <sup>1)</sup>	33.0	★a	<small>(平成25～29年合計) 自殺実態プロフィールより (NPO 法人ライフリンク作成, 2018)</small>		

- 1) 自殺統計にもとづく自殺死亡率 (10万対)。自殺者数1人の増減でランクが変わる場合はランクにaをつけています。
- 2) 特別集計にもとづく20～59歳を対象とした自殺死亡率 (10万対) (公表可能)。自殺者数1人の増減でランクが変わる場合はランクにaをつけています。
- 3) 自殺統計にもとづく発見地÷住居地 (%) とその差 (人)。自殺者 (発見地) 1人の減少でランクが変わる場合はランクにaをつけています。
- 4) 自殺統計もしくは特別集計にもとづく首つり以外の自殺の割合 (%)。

### 【いくつかの指標についての注釈】

- ・「高齢者」の自殺率では、70歳以上 (70歳代と80歳以上の合算) の自殺率とそのランクを示しています。
- ・「ハイリスク地指標」は、住民 (住居者) 以外の自殺の多さの目安。住民の自殺が0人のとき、発見者÷住居者 (%で表記) は「—」と示しています。

ランクの標章	全国順位
★★★	上位10%以内
★★	10～20%
★	20～40%
—	その他

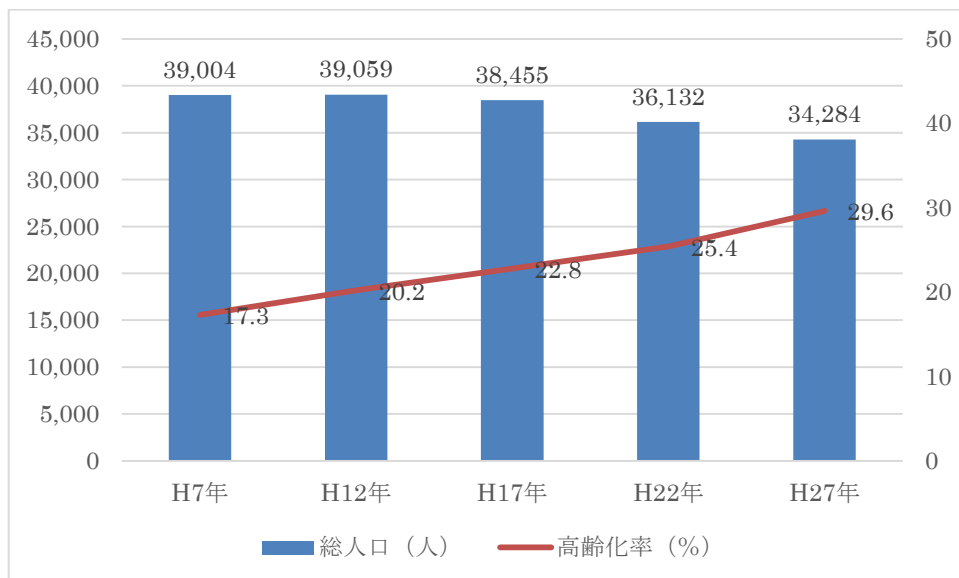
黒石市における自殺の特徴の上位の3区分の性・年代等の特性と「背景にある主な自殺の危機経路」を参考に、自殺実態プロフィールにおいて「高齢者」「生活困窮者」「勤務・経営」が重点施策として推奨されました。

## Ⅱー２ 自殺に関連するデータ

### (1) 高齢者関連資料

#### ① 総人口と高齢化率の推移

平成7年から平成27年までの総人口と高齢化率をみると、総人口は平成12年から年々減少しています。その一方で、高齢化率は上昇しています。



平成7年～27年 国勢調査

## ② 世帯の状況

平成7年から平成27年の間に、高齢者のいる世帯は高齢化率の上昇に比例して年々増えています。高齢者単身世帯も2.5倍増加しています。

### ■世帯の状況

(単位：世帯、%)

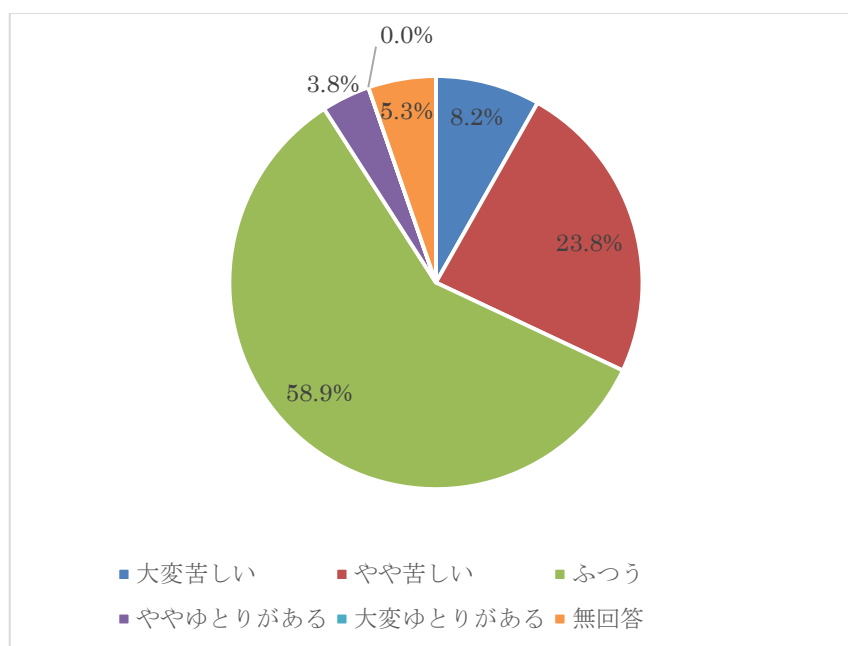
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数 A	11,074	11,637	11,824	11,772	11,770
高齢者のいる世帯 B	4,754	5,490	5,959	6,216	6,637
比率B/A	42.9	47.1	50.4	52.8	56.3
高齢者単身世帯 C	568	802	951	1,151	1,414
比率C/A	5.2	6.9	8.0	9.8	12.0
高齢者夫婦世帯 D	578	764	879	1,007	1,148
比率D/A	5.2	6.6	7.4	8.6	9.8

平成7年～27年 国勢調査

## ③ 現在の経済状況

現在の暮らしの経済的状況をみると、「ふつう」(58.9%)が最も多く、次いで「やや苦しい」(23.8%)、「大変苦しい」(8.2%)の順になっています。

### ■現在の暮らしの状況を経済的にみて



(出典)

#### ④ 高齢者を取り巻く状況やニーズ調査結果から見えた現状等

介護予防・日常生年活圏域ニーズ調査

平成29年6月1日現在、黒石市に居住する65歳以上の一般高齢者

及び要支援1・2認定者500人を無作為抽出

◇気分が沈んだりすることがあるが3人に1人。物事に対し心から楽しめないが約4人に1人

こころの健康では、この1か月間、気分が沈んだりすることがあった方は33.7%で、物事に対して心から楽しめない感じがあった方は23.2%でした。

また、趣味が「思いつかない」（32.3%）方は約3人に1人、生きがいが「思いつかない」方は40.8%と高くなっています。

◇グループ活動をしているは約2割、地域活動の参加意向は約5割

スポーツ関係、趣味関係、学習・教養関係のグループやサークルに月1回以上参加する方は、19.1%、ボランティア活動を行っている方は、3.9%でした。また、就業している方は、15.6%でした。

グループ活動への参加意向のある方は、「是非参加したい」（7.6%）と「参加してもよい」（44.0%）を合わせた51.6%となっています。

◇ふれあいがいないは約5割、看病や世話をしてくれる人がいないは約0.3割弱

友人・知人と会う頻度は、「週に何回かある」（30.2%）が最も多く、次いで「月に何度かある」（22.0%）となっています。また、「ほとんどない」は18.2%でした。月・年に何度か程度またはほとんどないを合わせると54.9%でした。

一方、病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人がいない方は2.6%でした。

◇認知機能の低下が約5割、うつ傾向が約4割、閉じこもり傾向約2割

一般高齢者において、「認知機能の低下」が46.7%、「うつ傾向」が36.1%、「閉じこもり傾向」が22.9%、「口腔機能の低下」が18.4%、「運動器の機能低下」が15.4%ありました。

## (2) 生活困窮者関連資料

### ① 生活保護相談件数

●平成25～29年度 合計959件

高齢者で、健康問題や家族問題等で施設入所が必要となったが、年金だけでは間に合わず生活保護を申請したいというケースが多くみられます。

### ② 生活保護受給状況

●被保護世帯数・人員（各年度の1月分報告）

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
世帯数	533	539	536	544	565
人員	659	663	643	646	658

被保護世帯数は年々微増傾向です。

●被保護世帯内訳（平成30年1月分）

区分	高齢世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
単身世帯	334	55	66	28
2人以上の世帯	32	9	12	29

\*高齢世帯で傷病世帯の場合は高齢世帯が優先されます。

単身の高齢者世帯が多くなっています。

### ③ 就学援助

●要保護及び準要保護児童生徒就学援助費（ひとり親・低所得世帯等への援助）

#### 【小学校】

年度	実績額（千円）	人数（人）
平成25年	14,803	302
平成26年	14,786	287
平成27年	12,494	248
平成28年	11,019	224
平成29年	11,463	218

#### 【中学校】

年度	実績額（千円）	人数（人）
平成25年	15,382	188
平成26年	16,567	186
平成27年	16,068	194
平成28年	20,226	200
平成29年	12,713	184

各年度によってばらつきはありますが、ほぼ横ばいとなっています。

### ④ 生活困窮者自立相談支援事業（黒石市自立相談支援分）

- ・平成28年度 新規相談件数 69件
- ・平成29年度 新規相談件数 62件

### (3) 勤務・経営関連資料

#### ① 就業状況

全労働人口に占める農業の割合が一番高く、15.7%となっています。

その他の産業では、卸売業・小売業(15.0%)、製造業(14.4%)、医療・福祉(13.8%)が順に高い割合となっています。全労働人口占める高齢者の割合は、14.9%となっています。このうち、農業に従事している高齢者が最も多く1,309人(47.7%)となっています。その他の産業では、サービス業(19.6%)、林業(18.2%)が比較的高い割合となっています。

単位：人、%

産業分類別		全労働人口		65歳以上労働人口			
		人数	割合	人数	全労働人口に占める割合	65歳以上労働人口に占める割合	業種別総数に占める割合
総数		17,552	100	2,617	14.9	100	—
第1次	農業	2,747	15.7	1,309	47.7	50.0	47.1
	林業	33	0.2	6	18.2	0.2	0.2
	漁業	0	0	—	—	—	—
第2次	鉱業・採石業・砂利採取業	19	0.1	1	5.3	0.0	0.0
	建設業	1,664	9.5	194	11.7	7.4	4.6
	製造業	2,530	14.4	90	3.6	3.4	2.1
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	58	0.3	5	8.6	0.2	0.0
	情報通信業	129	0.7	4	3.1	0.2	0.0
	運輸業・郵便業	805	4.6	74	9.2	2.8	0.7
	卸売業・小売業	2,627	15.0	276	10.5	10.5	2.6
	金融業・保険業	243	1.4	14	5.8	0.5	0.1
	不動産業・物品賃貸業	146	0.8	25	17.1	1.0	0.2
	学術研究・専門/技術サービス業	287	1.6	26	9.1	1.0	0.2
	宿泊業・飲食サービス業	668	3.8	94	14.1	3.6	0.9
	生活関連サービス・娯楽業	614	3.5	109	17.8	4.2	1.0
	教育・学習支援業	530	3.0	23	4.3	0.9	0.2
	医療・福祉	2,427	13.8	129	5.3	4.9	1.2
	複合サービス業	196	1.1	8	4.1	0.3	0.1
	サービス業	725	4.1	142	19.6	5.4	1.3
公務	611	3.5	13	2.1	0.5	0.1	
その他	493	2.8	75	15.2	2.9	0.7	

## ② 地域の就業者の常住地・従業地

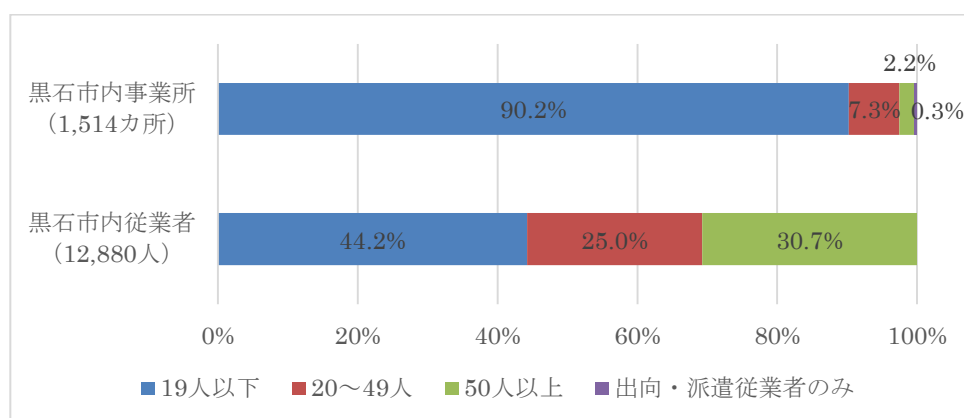
(単位：人)

		従業地			計
		黒石市内	黒石市外	不明・不詳	
常住地	黒石市内	10,823	6,453	276	17,552
	黒石市外	4,703	—	—	4,703
計		15,526	6,453	276	22,255

平成27年 国勢調査

黒石市内に住み、黒石市内で働いている人が多く、常住就業者の36.8%が他市区町村で従業しています。

## ③ 地域の事業所規模別事業所／従業者割合



労働者数	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数	1,514	941	273	152	64	46	20	13	5
従業者数	12,880	1,849	1,750	2,097	1,490	1,734	1,417	2,543	0

平成26年 経済センサス-基礎調査

労働者数50人未満の小規模事業所ではメンタルヘルス対策に遅れがあることが指摘されており、自殺対策の推進の上でも地域の関係機関との連携による小規模事業所への働きかけが望まれます。